

地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会（第4回） 議事要旨

1. 日 時： 平成21年4月24日（金）14時00分～15時30分
2. 場 所： 中央合同庁舎第2号館 交渉室（11階）
3. 出席者：
 - (1) 構成員（敬称略、五十音順）
稲葉 悠、岡村 憲優、土屋 円、中山 裕香子、福田 俊男、三友 仁志（座長）、和田 仁
 - (2) 総務省
山川情報流通行政局長、吉田地上放送課長、三田地上放送課企画官、
飯倉地上放送課長補佐、岡本地上放送課デジタル放送受信者支援室室長補佐

4. 議 題

- (1) 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会 報告書」について
- (2) その他

5. 議事要旨

■ 議題

- (1) 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会 報告書」について
 - ・ 「地上デジタル放送への移行に伴う経済効果等に関する研究会 報告書(案)」について、事務局より説明があった。
 - ・ 主なやり取りは以下のとおり。

（推計目的について）

- どういう考えの下でこの推計を行ったのかを説明すべき。
- 計算の細かい方式よりフレームを説明した方が導入としては分かりやすい。
- 現下の不況については加味していないことを明記すべき。
- 推計の目的は、現在進行しつつあるこのプロジェクトの効果を正確にとらえ直すことであり、それによって、関係各方面が正しい認識の下で、このプロジェクト遂行に関する取り組みをさらに強化することである。本来の目的から逸脱しないよう留意すべき。
- 前回の平成10年の懇談会における推計を否定するようなイメージが強い部分があるので、表現に工夫を。
- 高画質、高音質のテレビを視聴していること自体がメリットであり、地デジ移行には、数値化できない（金額に換算できない）メリットがあることを明記すべき。

（推計結果について）

- WEB等と見ると、250兆円という数値が独り歩きしている。
- 250兆円は、経済波及効果の全体額であるが、純増額のように誤解されている節がある。全体額と純増額のイメージとして混ざらないようにしてほしい。
- 分析の枠組みに応じて、もう少し丁寧に、例えば2つの角度から見るのであれば、その2つの角度に合わせた数字の出し方をしてほしい。

(空き周波数の利用開始について)

- 空き周波数の利用開始については、本論とやや内容が異なる。
- 空き周波数の利用開始については、本論ではなく、跡地利用の部分の補論、参考等として記載してはどうか。雑誌で言うところのコラム程度の位置付け。

(2) その他

- ・ 追加のご意見等があれば、4月27日(月)までに事務局に連絡。最終的には座長に一任。
- ・ 研究会の最終報告書は、参考資料も含め、報道発表(総務省記者クラブへの資料配布)する予定。併せて、総務省HPにも掲載する。
- ・ 公表時期は、ゴールデンウィーク明け。

以上